

四半期報告書

(第53期第2四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	03-5805-7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	03-5805-7401
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	82,743	98,708	173,904
経常利益 (百万円)	9,842	12,162	19,168
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,048	7,637	11,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,474	7,862	14,952
純資産額 (百万円)	110,071	123,628	116,577
総資産額 (百万円)	144,799	172,140	163,201
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.80	83.91	128.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.54	83.66	128.30
自己資本比率 (%)	75.6	71.5	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,483	5,973	15,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,764	△5,674	△19,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,020	△907	7,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,687	33,822	34,253

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.55	38.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う需要の反動減やそれに伴う生産の弱含み、並びに個人消費や企業収益の改善の足踏みといったように一部に弱さも見られます。しかしながら、引き続き増加傾向にある設備投資や改善が続く雇用・所得情勢に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済では、米国は回復基調が継続しており、欧州では政府債務問題の影響といった懸念材料は存在するものの総じて持ち直してきつつあります。アジア地域においては、中国では景気の拡大テンポが緩やかになっているほか、アセアン地域は総じて足踏み状態となっております。

このような環境において当社グループは、高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しつつ業績の拡大に取り組んでいます。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、大手顧客を中心に広がる短納期・大口ニーズに対応すると同時に、最適調達を目的とした現地生産や現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。国内では、自動車やスマートフォン関連などの需要増を取り込んだことにより、F A事業を中心として売上が大幅に伸長し、連結売上高全体の増加を牽引しました。

この結果、連結売上高は987億8百万円、対前年同期比で159億6千4百万円（19.3%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は126億8百万円、対前年同期比27億8千4百万円（28.3%）の増益、経常利益は121億6千2百万円、対前年同期比で23億2千万円（23.6%）の増益、四半期純利益は76億3千7百万円、対前年同期比で15億8千8百万円（26.3%）の増益となりました。

・報告セグメントの業績

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① F A事業

F A事業においては、主要顧客層である自動車業界と液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界の需要が堅調に推移しました。そのような状況下、国際市場においてミスモデルを浸透させることによる顧客数の拡大などにより、売上高は480億2千4百万円となり、前年同期比では82億9千8百万円（20.9%）の増収となりました。営業利益は92億5千5百万円となり、前年同期比では20億9千1百万円（29.2%）の増益となりました。

② 金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が底堅く推移したことにより、売上高は307億8千万円となり、前年同期比では32億7千1百万円（11.9%）の増収となりました。営業利益は22億9千3百万円となり、前年同期比では4億8千4百万円（26.8%）の増益となりました。

③VONA事業

VONA事業は、FA事業や金型部品事業で行っているミスミオリジナル商品の販売ではなく、他社ブランドの販売も含めた新たな流通事業として取り組んでいる事業です。非効率・高コストの流通プロセスを独自のモデルで変革し、強力な基幹システムとウェブで顧客の利便性を向上することにより、流通モデルの変革を起こすことを狙っております。取り扱いメーカー数を平成25年4月時点の約300社から平成26年9月時点で6倍以上の1,800社超まで拡大させ、生産間接資材分野で最大の品揃えを実現しました。これに伴い着実に顧客数を伸ばすことで、売上高は222億8千8百万円となり、前年同期比では44億1千4百万円(24.7%)の増収となりました。一方、営業利益は積極成長戦略に伴う先行経費負担等により21億円となり、前年同期比では4億2千3百万円(△16.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ89億3千8百万円増加し、1,721億4千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が32億8千2百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が37億4千5百万円増加したこと、商品及び製品が16億9千8百万円増加したことなどにより流動資産が99億7千1百万円増加したこと、有形固定資産が12億5千9百万円増加したこと、無形固定資産が21億9百万円減少したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が1億8千3百万円減少したことです。

総負債は前連結会計年度末に比べ18億8千7百万円増加し、485億1千1百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億7千5百万円増加したことなどにより流動負債が12億2千3百万円増加したこと、固定負債が6億6千3百万円増加したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ70億5千1百万円増加し、1,236億2千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が61億9千7百万円増加したことなどにより株主資本が68億8百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が2億3千1百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.1%から71.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)に比べ4億3千万円減少し、338億2千2百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは59億7千3百万円の純収入となりました(前年同期は74億8千3百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が121億6千2百万円、減価償却費が26億5百万円、のれん償却額が8億8百万円、売上債権の増加額が38億9千6百万円、たな卸資産の増加額が16億2千7百万円、仕入債務の増加額が7億8千5百万円、法人税等の還付額が4億3百万円、法人税等の支払額が42億8千8百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億7千4百万円の純支出となりました(前年同期は77億6千4百万円の純支出)。この主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入が23億円、固定資産の取得による支出が43億5千8百万円、定期預金の預入による支出が165億3千1百万円、定期預金の払戻による収入が131億9千4百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7百万円の純支出となりました(前年同期は10億2千万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が14億7百万円、株式の発行による収入が5億円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億5千3百万円です。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,244,884	91,245,384	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1, 3
計	91,244,884	91,245,384	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
 3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	238	91,244	275	6,680	275	13,379

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,395	12.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,278	9.07
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイ エフシー) アカウト ノン トリーティ ー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,418	4.84
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	米国 ニューヨーク (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,666	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資金管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,559	3.90
田口 弘	東京都渋谷区	3,437	3.77
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	英国 ロンドン (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,407	2.64
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,253	2.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	米国 ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,950	2.14
メロン バンク エヌエー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	米国 ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,930	2.12
計	—	43,297	47.45

- (注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。
2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位で四捨五入しております。
3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行欄2,555千株、日本マスタートラスト信託銀行欄7,520千株であります。
4 平成26年8月5日(報告義務発生日平成26年7月31日)に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・イン ベストメント・マネジメン ト・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	3,458	3.80

- 5 平成26年8月6日（報告義務発生日平成26年7月31日）に、次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	4,788	5.26

- 6 平成26年9月30日（報告義務発生日平成26年9月19日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スプラウスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	6,561	7.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,150,800	911,508	同上
単元未満株式	普通株式 52,184	—	同上
発行済株式総数	91,244,884	—	—
総株主の議決権	—	911,508	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	41,900	—	41,900	0.05
計	—	41,900	—	41,900	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
顧問	代表取締役副会長	高家 正行	平成26年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,951	52,234
受取手形及び売掛金	35,373	39,118
有価証券	2,303	600
商品及び製品	16,771	18,469
仕掛品	1,554	1,731
原材料及び貯蔵品	4,190	4,038
その他	5,029	7,958
貸倒引当金	△201	△209
流動資産合計	113,972	123,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,285	9,750
機械装置及び運搬具（純額）	6,772	8,855
土地	3,837	3,830
その他（純額）	4,829	2,546
有形固定資産合計	23,725	24,984
無形固定資産		
ソフトウェア	4,352	3,948
のれん	6,341	5,328
その他	10,089	9,398
無形固定資産合計	20,784	18,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750	1,151
その他	3,069	3,488
貸倒引当金	△99	△103
投資その他の資産合計	4,719	4,536
固定資産合計	49,229	48,196
資産合計	163,201	172,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,485	11,661
短期借入金	900	900
未払法人税等	3,682	4,590
賞与引当金	2,770	2,511
役員賞与引当金	449	180
その他	10,380	10,049
流動負債合計	28,669	29,892
固定負債		
新株予約権付社債	10,292	10,945
役員退職慰労引当金	1,082	—
退職給付に係る負債	3,096	3,330
その他	3,483	4,342
固定負債合計	17,954	18,618
負債合計	46,624	48,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,375	6,680
資本剰余金	16,763	17,069
利益剰余金	90,004	96,202
自己株式	△71	△71
株主資本合計	113,072	119,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	2,938	3,169
退職給付に係る調整累計額	△55	△54
その他の包括利益累計額合計	2,893	3,125
新株予約権	271	198
少数株主持分	339	424
純資産合計	116,577	123,628
負債純資産合計	163,201	172,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	82,743	98,708
売上原価	47,404	56,253
売上総利益	35,339	42,455
販売費及び一般管理費	※ 25,515	※ 29,846
営業利益	9,824	12,608
営業外収益		
受取利息	92	122
雑収入	90	88
営業外収益合計	183	211
営業外費用		
売上割引	24	29
為替差損	113	109
経営者育成振興寄付金	—	500
雑損失	26	18
営業外費用合計	165	657
経常利益	9,842	12,162
税金等調整前四半期純利益	9,842	12,162
法人税等	3,782	4,518
少数株主損益調整前四半期純利益	6,059	7,643
少数株主利益	11	6
四半期純利益	6,048	7,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,059	7,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	1,416	219
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	1,415	219
四半期包括利益	7,474	7,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,465	7,868
少数株主に係る四半期包括利益	9	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,842	12,162
減価償却費	2,100	2,605
のれん償却額	742	808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	189	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	342	△266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	△269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	12
受取利息及び受取配当金	△92	△122
支払利息	3	5
株式交付費	2	0
株式報酬費用	47	36
為替差損益 (△は益)	△553	△90
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	129	△3,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293	△1,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	179	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△706	785
その他の資産の増減額 (△は増加)	△203	△43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△593	△463
小計	11,157	9,683
利息及び配当金の受取額	126	180
利息の支払額	△3	△5
法人税等の還付額	599	403
法人税等の支払額	△4,395	△4,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,483	5,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△302	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,600	2,300
固定資産の取得による支出	△2,636	△4,358
固定資産の売却による収入	6	—
保険積立金の積立による支出	△0	—
保険積立金の解約による収入	1	1
定期預金の預入による支出	△10,285	△16,531
定期預金の払戻による収入	2,949	13,194
貸付金の回収による収入	6	—
貸付けによる支出	—	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△160
敷金及び保証金の回収による収入	42	△3
その他	12	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,764	△5,674

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
株式の発行による収入	—	500
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	544	—
配当金の支払額	△1,463	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	964	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336	△430
現金及び現金同等物の期首残高	28,068	34,253
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,687	※ 33,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金への影響は、軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	7,220百万円	8,658百万円
賞与引当金繰入	1,740百万円	1,285百万円
退職給付費用	379百万円	433百万円
役員賞与引当金繰入	435百万円	180百万円
役員退職慰労引当金繰入	32百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	40,968百万円	52,234百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,281百万円	△18,412百万円
現金及び現金同等物	27,687百万円	33,822百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,463	16.2	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,512	16.68	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,407	15.48	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,909	20.94	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,725	27,508	17,873	85,107	△2,364	82,743
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	39,725	27,508	17,873	85,107	△2,364	82,743
セグメント利益	7,163	1,809	2,524	11,498	△1,674	9,824
のれん等償却前セグメント利益	7,163	2,831	2,524	12,520	△1,674	10,846

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Progress Corporation及びAnchor Lamina America, Inc. 買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	85,107
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,298
その他の調整額	△65
四半期連結損益計算書の売上高	82,743

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,498
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△716
その他の調整額	△957
四半期連結損益計算書の営業利益	9,824

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,024	30,780	22,288	101,092	△2,384	98,708
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	48,024	30,780	22,288	101,092	△2,384	98,708
セグメント利益	9,255	2,293	2,100	13,650	△1,041	12,608
のれん等償却前セグメント利益	9,255	3,405	2,100	14,762	△1,041	13,720

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Progress Corporation及びAnchor Lamina America, Inc.買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上	金額
報告セグメント計	101,092
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,384
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の売上高	98,708

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,650
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△956
その他の調整額	△84
四半期連結損益計算書の営業利益	12,608

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「自動化事業」の一部を移管し、「エレクトロニクス事業」、「その他事業」と統合し、「VONA事業」としております。また従来の「自動化事業」の名称を「FA事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
45,503	10,110	11,008	10,837	4,137	1,146	82,743

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,404	2,296	4,251	2,052	1,453	20,457

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	742
当第2四半期末残高	6,747

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
53,676	13,773	12,827	11,415	5,241	1,773	98,708

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,161	6,812	4,310	2,150	1,549	24,984

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	808
当第2四半期末残高	5,328

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66.80円	83.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,048	7,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,048	7,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,546	91,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66.54円	83.66円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	350	276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,909百万円
② 1株当たりの金額	20.94円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月3日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 C E O大野龍隆及び当社常務取締役 C F O男澤一郎は、当社の第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

